



TITLE:

営業秘密の保護(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

小野, 昌延

CITATION:

小野, 昌延. 営業秘密の保護. 京都大学, 1971, 法学博士

ISSUE DATE:

1971-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/213570>

RIGHT:

【 13 】

氏 名	小 野 昌 延 お の まさ のぶ
学位の種類	法 学 博 士
学位記番号	論 法 博 第 26 号
学位授与の日付	昭 和 46 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	営業秘密の保護

論文調査委員 (主 査) 教 授 大 森 忠 夫 教 授 上 柳 克 郎 教 授 川 又 良 也

論 文 内 容 の 要 旨

この論文は、営業秘密 (trade secrets) の保護に関する法理論を主題とするA5版600 ページ余の大部の労作であって、全篇7章に分れる。

第1章「序説」では、現代における技術革新の速度の急速化にともない、いわゆる技術秘訣ないしノウ・ハウ (know-how) をはじめとする各種の (商業上、販売上、経営上などの) 営業秘密に関する法理の安定化が要請されるにもかかわらず、問題がきわめて多岐・複雑であるだけに、立法・学説上現実にはこの要請に十分応えるだけの態勢が整っていないことを指摘し、本論文では、主として技術的営業秘密の侵害に対する差止請求権の成否の問題を中心としながら、ひろく営業秘密一般の保護の問題を研究する所以を序説的に述べている。

第2章「営業秘密保護の社会的・経済的必要性」では、営業秘密の保護の必要性和それが提起する諸問題を、社会的・経済的側面から、現状ならびに将来の展望について、また国内的のみならず国際的視野から、各種の統計や実例を豊富に引用して解明し、それらに関する法理論的問題点の所在を示唆している。

第3章「営業秘密保護の沿革と発展」では、営業秘密の保護の法理の淵源と、ローマおよび中世商業都市にはじまるその発展過程を探究し、とくに19世紀以後のフランス、ドイツ、スイス、イギリス、アメリカなどにおける諸事情を詳細に検討したのち、現在および将来における国際的動向を考察している。そして、ノウ・ハウ保護に関する国際商業会議所 (I. C. C.) の決議、ヨーロッパ経済共同体法制におけるノウ・ハウの保護、知的財産保護国際合同事務局 (B. I. R. P. I.) が発表している「発明に関する発展途上国のための模範法」中のノウ・ハウに関する規定などをも詳細に説明し、これらを通じて、現在の営業秘密保護の法理の競争法的性格、それと前史における法理との性格的相違を明らかにするとともに、現在みられるノウ・ハウの「商品化」の傾向を指摘している。

第4章「各国における営業秘密の保護」では、主として不正競争法を中心として、ドイツ、スイス、イギリス、アメリカなど主要諸国の立法・判例・学説などをきわめて詳細に検討し、更にその他のヨーロッ

パ諸国、英連邦諸国、中南米諸国から社会主義諸国における情況についても紹介している。そして、各国における重点のおき方に若干のニュアンスの相違はあるものの、窮極においては、営業秘密の保護について、これを一つの絶対権視する構想よりも、むしろ一般的な利益較量と信義則によって問題を解決すべきである、とする傾向が国際的に看取される、としている。

第5章「各法領域に現われた営業秘密」では、営業秘密保護の法理論が全法律体系の中でどのような地位を占めるかを明らかにするため、この問題が既成の法分野とどのように関連するかを、民法、商法、特許法、著作権法、労働法、憲法、条約、行政法、税法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法など各法分野にわたって仔細に研究している。

第6章「営業秘密保護における基礎問題」では、前章でとり上げた営業秘密保護に関係する既存の法分野や法制度ないし法理論のうち、とりわけ関連の深い人格権論やプライバシーの保護、特許制度の基礎、営業秘密侵害に対する救済手段ことに差止請求制度などについて、とくに詳細に検討を加えている。

第7章「営業秘密の保護」では、以上の論述の総括として、保護すべき営業秘密の概念の精密な定義とその要件、その保護のための法的な根拠づけ、営業秘密の侵害の態様、その侵害に対する救済、の各項目について体系的に論者の見解を述べている。とくに最後の問題については、営業秘密の侵害に対して差止請求が認容されるべきこと、その理論的根拠づけとして人格権論、精神的所有権論ないし準占有理論および競業における信義則違反（不正競業行為）理論に分けて説明し、厳格な利益較量の基礎に立つ侵害の停止ならびにその除去という形での差止請求権を認めることが望ましく、そのためには最後の理論が正しい方向を示している、と結んでいる。

論文審査の結果の要旨

第二次大戦後とくに顕著な技術革新と情報尊重の時代を迎えるとともに、企業活動における生産技術面はもとより、商業面、販売面、経営面をもふくむひろい意味での営業上の秘密の保護の要請は、法理論的にも多くの新しい問題を提起している。

しかるにこの種の問題は、その性質上、既成の法理論の枠内のみでは必ずしも十分に解明しえない新しい課題をふくんでいるのみならず、この問題をめぐる関係者の対立する利害関係は微妙に錯綜し、その公正な調整は容易でない。その上、この問題の処理が単に直接の関係者の利害のみならず国民経済全般に及ぼす影響や、更には国際的視野からする配慮の必要性などをも考慮するときは、その解明は甚だ困難な課題といわなければならない。

従来わが国でも、営業秘密の保護に関連する個別的問題ことにノウ・ハウの保護の問題を取扱った研究は必ずしも少なしとしない。

しかしこの論文は、法的保護を与えるべき営業秘密の概念を明らかにしようとする問題意識のもとに、ひろく営業秘密の保護の法理に関する問題全般について、あるいは沿革的に、あるいは比較法的に、しかも既成の法分野や法理論との関連にも周到に留意しながら、問題を総合的・秩序的に論究した従来にその例の少ないすぐれた労作であって、この種の問題の研究の進歩のために寄与するところは多大であると考えられる。

よって、本論文は法学博士の学位論文として価値あるものと認める。